



# 原子力産業新聞

2014年2月13日  
 平成26年(第2706号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会費 9,500円(1部220円)  
 非会費 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 「早期にベストミックス目標」

### 衆院予算委 現実見据え、原子力位置づけ

十日の衆院予算委員会で、安倍首相は、エネルギー基本計画の策定に際し、現実を見据え責任を持って実現可能なバランスの取れたものを取りまどめていく。将来の電源構成は新たなエネルギー基本計画を踏まえ、再生可能エネルギーの導入状況や原発再稼働の状況を見極め、できるだけ早くベストミックスの目標を設定する」と述べ、現実的妥当なエネルギー

の基本戦略を打ち出す方針を示した。自民党の高市政務調査会長の質問に答えた。依存度を低減する方向性としながらも、当面の現実的なエネルギーバランスのなかには、ベース電源としての原子力の位置づけを含めて、早期にエネルギー構成の明確化をはかる方針を示した。また、原子力発電の機器輸出に関して「事故を経験した日本ならではの技術的貢献が

できるはず」とするとともに「相手国の意向を踏まえ、技術だけでなく制度整備や人材育成への支援も行っていく」と、近隣アジア諸国等の原子力発電導入促進にあたり、安全水準向上に貢献していくことが「日本の責務だ」と強調した。

### 米INPOなどからヒアリング 自主安全向上WG

原子力の自主的な安全性向上のあり方を検討する経済産業省のワーキンググループは五日、米国の電力研究所(EPR)と原子力発電運転者協会(INPO)から、それぞれ取組状況を聴き議論した。前回の原子力エネルギー協会(NEI)と合わせ、これで、同WGが十二月の中間まとめで、今後の議論として掲げていた米国産業界による三つの組織からの事例聴取が終わった。

EPR副社長のニール・ウィルムハースト氏は、発電所のオンラインメンテナン、信頼性重視保全など、EPRのR&D支援により、米国では一九九〇年代後半以降、設備利用率が改善したことを示した。また、日本の原子力事故を踏まえた「ポスト福島研究」では、改良型燃料被覆管、燃料チャンネルの研究など、シビアアクシデント時の放射性物質放出緩和戦略の取組を紹介した。

これを受けて、WG側から、滅多に起きぬが起きると甚大な影響を及ぼす事象に関する研究の必要がIAEAからも指摘されているなど述べたのに対し、ウィルムハースト氏は、タムの決壊の影響に関する研究が土木分野とも連携して実

### 都知事選は脱原発候補及ばず 舛添氏が当選

九日投開票が行われた東京都知事選挙は、舛添要一氏が当選した。脱原発を争点として立候補した細川護熙元首相候補は、

実施されているとして、産業界の専門知識を集結して対応するEPRの体制を強調した。一方、INPOからは、国際部長のロジャー・スピナート氏が、TMI事故を踏まえ取り組んできた最高責任者が関与する効果的な自主規制の考え方を述べ、「原子力安全におけるエクセレンスの推進」を掲げるINPOの使命を強調した。INPOでは中核となる活動の一つとして、事業者の評価を実施しているが、これについて、WG側からは、インセンティブ向上、ヒアレビュー制度などに関する質問があった。スピナート氏は、INPOと日本の原子力

は及ばなかった。二〇二〇年の五輪開催や社会福祉、防災といった課題とともに、エネルギー問題も争点の一つに浮上したが、細川候補が目指した脱原発への争点の一本化にまでは至らなかった。

隣アジア諸国等の原子力発電導入促進にあたり、安全水準向上に貢献していくことが「日本の責務だ」と強調した。

安全推進協会との間で良好事例を共有していくことを期待するなど述べている。

志賀の破砕帯評価で有識者会合 規制委が設置決定

### 「活動性なし」正式了承 規制委 大飯破砕帯の評価で

関西電力大飯原子力発電所敷地内の破砕帯(断層)が活動層である疑いを指摘されていた問題について、原子力規制委員会が、新燃料二十二体からコバルトが支配的な核種になっていく。規制庁が五日に説明した4号機燃料取り出し作業現場の空間線量調査結果によると、線源となる核種の同定と、位置推定のための放射線スペクトル分析で、プールの上方はプールの高線量箇所もある。規制庁では、今例合では、指示するべき調査審議事項、構成員を選定する分野などを整理した。新規基準の施行に伴い、国内で発生した事故・トラブルと、海外における規制動向の情報収集・分析が第一にあげられ、両専門審査会の構成員を選定する分野も示され、規制庁では今後、審査会の人選を本格化させる予定だ。

原子力規制委員会は五日、北陸電力志賀発電所破砕帯の調査を行う有識者会合の設置を決定した。島崎邦彦委員長代理を筆頭に、各サイトごとに選定する学識経験者四名を加えた計五名で構成される。今後、十四日の事前会合を経て、二十三日にも現地調査に入る予定。北陸電力では昨年の十二月に、「将来活動する可

燃料プールからの燃取り出し作業(写真)の現場状況について、建屋内の空間線量低減のため、方向依存性と核種のエネルギーに応じた適切な遮へいを検討していく必要があること等を確認した。

福島第一4号機の使用済み燃料プールからの燃取り出しは、一月末時点、二百六十四体(うち放射線レベル分析で、プールの上方はプールの高線量箇所もある。規制庁では、今例合では、指示するべき調査審議事項、構成員を選定する分野などを整理した。新規基準の施行に伴い、国内で発生した事故・トラブルと、海外における規制動向の情報収集・分析が第一にあげられ、両専門審査会の構成員を選定する分野も示され、規制庁では今後、審査会の人選を本格化させる予定だ。

### 最終報告書のポイント

- I. シームS-1は、「将来活動する可能性のある断層等」ではない
- II. シームS-1以外の敷地内シームも「将来活動する可能性のある断層等」ではない
- III. 敷地内シームは、活動性及び連続性等からみて、周辺断層との関連性はない

北陸電力 最終報告書資料から作成

### この一週間の出来事

- 〈6日(木)～12日(水)〉
- ・首相、ロシア五輪訪問で首脳会談も(7日)
- ・関東地方、大雪で停電も多発(8日)

### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
  - ・広島原爆ドームが耐震補強工事へ(2面)
  - ・米地球物理学術誌に活断層問題で論文(2面)
  - ・対談「若手世代と考える原子力」(4,5面)
  - ・原子力機構が海中のリチウム回収技術(6面)
  - ・原電敦賀研修センター特別取材(6面)
- ◇海外ニュース
  - ・ハンガリー計画に露が100億ユーロ融資(3面)
  - ・ロシアが高速炉実証炉に燃料を初装荷(3面)
  - ・スイスの世論調査で過半数が原子力支持(3面)

この星に、たしかな未来を

OUR TECHNOLOGIES, YOUR TOMORROW

三菱重工業株式会社 エネルギー・環境ドメイン 原子力事業部  
 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 Tel.03-6716-3111  
 www.mhi.co.jp

三菱重工  
 この星に、たしかな未来を

